

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

林業振興課

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

◆制度の概要

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることを目的に、意欲や能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

※林業の成長産業化とは、『林業及び木材産業を安定的に成長発展させ、山村等における就業機会の創出と所得水準の上昇を実現する産業への転換を図ること』である。

※平成30年度から令和4年度まで国の制度として実施。

◆事業の概要

1. 事業内容

(1) 持続的林業確立対策

森林整備の効率的かつ円滑な実施、担い手育成及び生産コストの低減を図ることで持続的な林業経営を確立するため、高性能林業機械等の購入補助を行った。

合わせて効率的かつ安定的な林業経営を継続的に行うために必要な高性能林業機械のリース補助を行った。

(2) 林業成長産業化地域創出モデル事業

国から認定を受けたモデル地域において、地域木材の安定供給及び森林資源の循環利用や地域の活性化のため、木材加工流通施設の整備を行った。

2. 事業実施主体

・山口製材(株)、(株)徳信、徳島中央森林組合

3. 事業費及び国庫交付金（令和元年度実施分、目標年度：令和6年度）

(1) 持続的林業確立対策

（単位：千円）

メニュー	施設区分	補助率	事業費	交付金
高性能林業機械等の整備	高性能林業機械 2台	1/3以内	26,290	7,966
木材加工流通施設等の整備	木材製材施設装置 2台	1/2以内	122,668	55,810
計	4台		148,958	63,776

(2) 林業成長産業化地域創出モデル事業

（単位：千円）

メニュー	施設区分	補助率	事業費	交付金
高性能林業機械等の整備	高性能林業機械 2台	1/3以内	59,542	18,376

事業費合計 = 208,500千円 交付金合計 = 82,152千円

◇事業の評価（交付金要領抜粋）

- ・個別指標を設定する施設について事後評価を行う。
- ・令和元年度に事業完了したもので、林野庁長官等に令和7年度において、目標年度（令和6年度）の達成状況報告を行うもの。
- ・都道府県知事は、達成状況報告の際に、事業効果が発現されているか否かといった観点から総合的評価を行う。
- ・目標年度において、個別指標の目標値の達成率が70%未満となった場合は「達成状況が低調な施設」として、その原因を調査・分析するとともに、必要な措置（改善措置）を講じ、その結果を林野庁長官等に報告するものとする。

注）1 目標年度は、事業完了（設置年度）の翌年度（調査初年度）から起算して5年目とする。

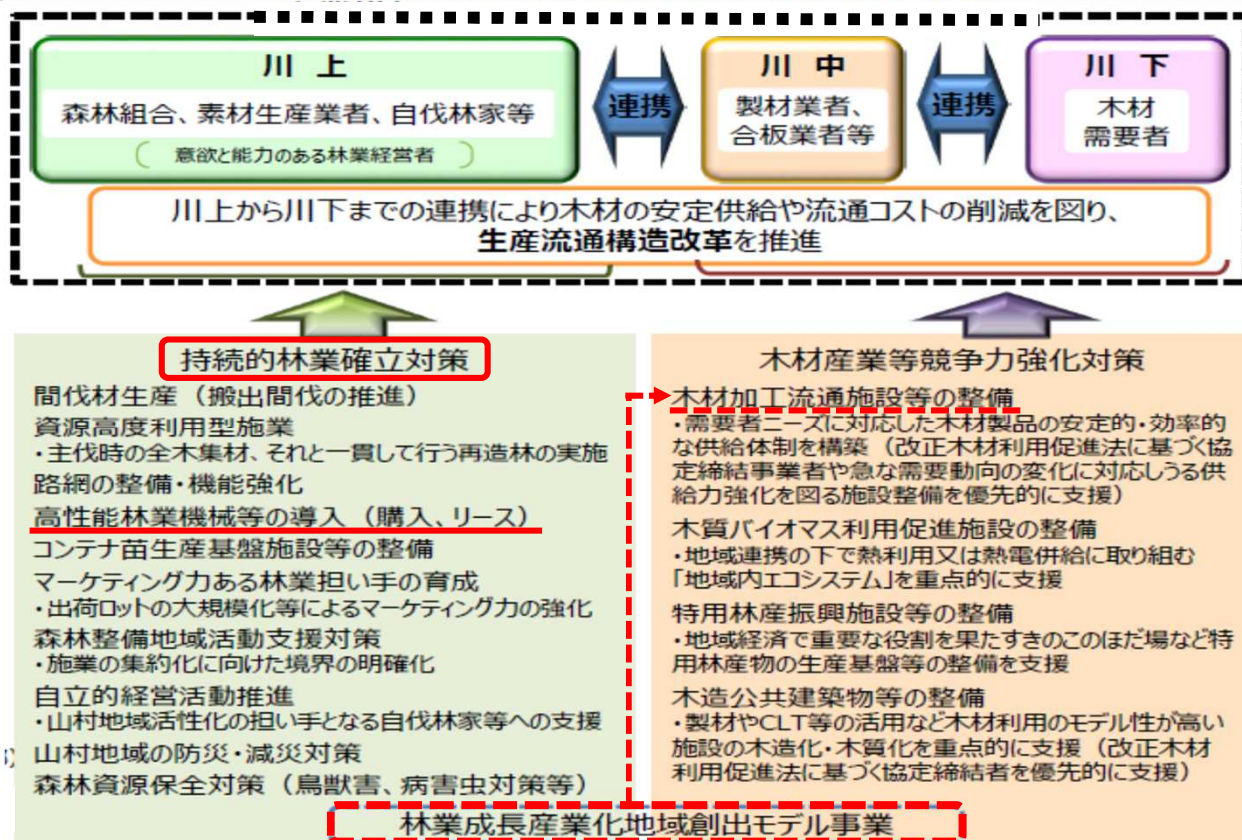
注）2 調査年度及び報告年度

※調査は、調査初年度から目標年度までのすべての年度において行うものとし、各調査年度の翌年度の8月末（速報）及び10月末（本報）までに林野庁長官等に報告するものとする。

注）3 改善措置

※都道府県知事は、改善措置を実施した場合は、改善措置を実施した年度の翌年度から起算して5年間、改善措置に対する達成状況を林野庁長官等へ報告するものとする。

<参考：事業イメージ>



◇事業の達成状況

上段：計画
中段：実績
下段：達成率

(1) 持続的林業確立対策

事業実施 主体	メニュー	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					効果判定	備考
					1 年 目 (令和 2 年度)	2 年 目 (令和 3 年度)	3 年 目 (令和 4 年度)	4 年 目 (令和 5 年度)	目標年度 (令和 6 年度)		
徳島中央森林組合	高性能林業機械等の整備	プロセッサ	令和元年度	素材生産量(m3)	13,500	14,500	15,500	16,500	17,500	目標とする素材生産量に対応するため、平成30年度～令和2年度にかけて新たに6名の職員を採用し増班を目指したが、病気やケガ等により6名が退職したため増班には至らず、元の4班体制に戻った。 令和5年度には班長を含むベテラン職員2名がケガ等で3か月休職し、3班体制に縮小することとなり、素材生産量が更に落ち込む結果となった。	
				12,500 → 17,500	14,000	13,057	13,044	10,547	11,363		
					104%	90%	84%	64%	65%		
				素材生産性(m3/人・日)	5.40	5.80	6.20	6.60	7.00		
徳島中央森林組合	高性能林業機械等の整備	フォワーダ	令和元年度	5.00 → 7.00	6.95	6.42	7.36	6.70	6.80	組織の立て直しを図るため、令和6年度には3名の職員を採用し、知識や技術の取得を図りつつ素材生産業の増大に向けて取り組んでいるところである。 なお、素材生産性は6.80と、おおむね目標を達成している。 今後も高い生産性を維持しつつ、生産量を伸ばせるよう効率的な施業を実施していく予定である。	
					129%	111%	119%	102%	97%		
				素材生産量(m3)	13,500	14,500	15,500	16,500	17,500		
				12,500 → 17,500	14,000	13,057	13,044	10,547	11,363		
山口製材(株)	木材加工流通施設等の整備	木材乾燥機1式 バ イオマス トラ ー1式等	令和元年度		104%	90%	84%	64%	65%	平成30年度から令和元年度にかけて施設の導入を実施し、補助事業の効果発現に努めてきた中、令和2年度までは順調に推移してきたが、その後は新型コロナウイルスの影響やウクライナ紛争の影響で原木需給が逼迫し調達が困難となったことや、住宅着工数の減少による製品の販売不振で安定的な製造が困難となったことから、目標数値を下回ることとなり、特に令和4年度は低位な達成率となった。 その後は中四国から東海地方までの広範囲に営業を強化した結果、令和6年度の原木消費量は目標数値に近づく90%にまで回復しており、今後も事業効果が期待できる。	
				地域材利用(加工)量	14,000	14,300	15,100	16,200	17,150		
				11,702 → 17,150	13,509	14,348	13,870	10,195	15,480		
					96%	100%	92%	63%	90%		
(株)徳信	高性能林業機械	グラップル付トラック ハーベスタ	令和元年度	選定経営体との木材安定取引協定等の締結数(事業体数)	—	—	—	—	1.00	高性能林業機械導入の結果、森林整備の効率的かつ円滑な実施、担い手の育成及び生産コストの低減が図られた。導入した機械を活用したことで、生産量及び生産性は順調に推移している。 今後は作業員の確保をはじめ、班体制の増強を目指す。	
				0.00 → 1.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00		
					—	—	—	—	200%		

上段：計画
中段：実績
下段：達成率

(2) 林業成長産業化地域創出モデル事業

事業実施 主体	メニュー	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					効果判定	備考
					1 年 目 (令和元年度)	2 年 目 (令和 2 年度)	3 年 目 (令和 3 年度)	4 年 目 (令和 4 年度)	目標年度 (令和 5 年度)		
(株)徳信	高性能林業機械	グラップル付トラック ハーベスタ	令和元年度	素材生産量(m3)	53,000					高性能林業機械導入の結果、森林整備の効率的かつ円滑な実施、担い手の育成及び生産コストの低減が図られた。導入した機械を活用したことで、生産量及び生産性は順調に推移している。 今後は作業員の確保をはじめ、班体制の増強を目指す。	
				45,000 → 53,000	42,546	47,960	46,264	45,010	54,000		
					80%	90%	87%	85%	102%		
				素材生産性(m3/人・日)	8.08						
(株)徳信	高性能林業機械	グラップル付トラック ハーベスタ	令和元年度	6.29 → 8.08	8.87	9.84	9.90	12.61	12.68	高性能林業機械導入の結果、森林整備の効率的かつ円滑な実施、担い手の育成及び生産コストの低減が図られた。導入した機械を活用したことで、生産量及び生産性は順調に推移している。 今後は作業員の確保をはじめ、班体制の増強を目指す。	
					110%	122%	123%	156%	157%		

◇総合評価

- ・ 今回の評価対象事業における木材生産量については、高性能林業機械の導入による生産作業システムの改良・改善が進み、目標年度における素材生産量は達成率が93%（伸び率16%）、素材生産性は平均達成率133%（平均伸び率33%）となった。事業実施主体毎の達成率は、林野庁が掲げる目標年度での達成率が70%を一部下回る結果となっているが、その他事業では達成率は90%を上回っており、当初想定した事業効果の発現は概ね成されていると判断される。70%を下回った個別事業については、今後更なる原因の調査分析と改善措置を実施し、当初想定した事業効果の発現に向けて確実な指導を行っていく。
今後も需給に応じた素材の安定供給を促進するため、高性能林業機械の導入と森林作業道等の路網整備を支援し、生産性と収益性向上に取り組む。
- ・ 地域材の利用については、ウクライナ紛争等の影響により、原木需給が逼迫し調達が困難になったこと、また、住宅着工戸数の伸び悩みによる製材製品の消費不振から、安定的な製造が困難になったこと等により低調で推移したが、その後は企業努力により目標数値の9割まで回復している。
令和6年度に大径材対応の大規模・高効率加工施設が整備されたことから、今後は、大径材の出材の増大を期待し川上の取組と併せて、非住宅分野等への木材需要の拡大を図っていく。